



平成 29 年 4 月 7 日

北名古屋市議会議長
沢田 哲 様

会派名 市民民進クラブ
代表者 上野 雅美 
若しくは
議員名 

視察・研修報告書

政務活動費により視察・研修のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

参加議員名	上野 雅美 松田 功	
日程	2017年 3月30日 から 3月31日 まで 2日間	
月 日	視察・研修先	視察・研修概要
3・30	(株)地方議会総合研究所	地域包括ケアシステム 小中高教育の問題解決と教育委員会のあり方
3・31	(株)地方議会総合研究所	保育待機児童問題と自治体の役割 子どもの貧困格差問題

旅費合計	交通費	宿泊費	土産代	通信費	参加費
172620 円	46620 円	26000 円	円	円	100000 円

視察報告書

実施期日

2017年3月30日(木)～31日(金)まで (2日間)

参加議員名

市民民進クラブ 上野 雅美 松田 功

1日目 3月30日(木)

視察研修先

(株)地方議会総合研究所

2025年に向けた地域包括ケアシステムの構築
教育と行政の連携による地域づくり
保育待機児童と子どもの貧困に対する行政の役割

視察研修場所

アネットビジネスセンター池袋駅前別館6階
住所：東京都豊島区東池袋1-6-4

視察研修事項

地域包括ケアシステム

東京有明医療大学 千葉 喜久也 氏

内容

1 地域包括ケアとは

医療介護の急速なニーズ

高度急性期への医療集中投入などの入院医療を強化する。

居宅(在宅)生活の問題

住民が住み慣れた場所での生活の支援を確保して、身体の機能低下に対応する。

地域医療の不足

20年30年前の医療は治るまで置いてくれたのだが、

今は治療を受けるまでで、段階的に退院し自宅に戻ることになってきている。

解消されない特養待機者

訪問看護及び小規模多機能型居宅介護の組み合わせをする「複合型サービス」の取り組みを進め、在宅療養を支援し対策していく。

住み慣れた地域での生活の継続

高齢者が眼をつぶってでも動けるような在宅の日常生活を確保していく。

2 地域包括ケアのねらい

2025年を目標に住まい・医療・予防・生活支援を一体的に提供する

どこに住んでいても、その人にとって適切な医療・介護サービスが、

受けられる社会にしていかなければならない。

「日常生活圏」を設定する（介護保険事業計画）

人生を最後まで住み慣れた地域で生活するために、個人の特性にあわせた支援に取り組む、生きがい・楽しみ・触れ合いなどが具体化することが必要である。

保険者が保健医療・福祉サービス・予防、生活支援、居住施策を包括的に進める
認知症、サルコペニア、の予防対策を進め、自助努力と生きがいを進めて、
地域包括ケアを実現することが重要である。

海外の先行事例

スウェーデン、施設ケアとして介護提供型施設から自主自立へと転換する

1982年社会サービス法成立

デンマーク、特養ホーム全廃宣言しケア付き集合住宅へ進む

3 具体的内容

住まい→サービス付き高齢者住宅

平成26年3月で12万戸の登録で、国は10年で60万戸の設立計画をしている。

医療→退院すれば介護保険→受け皿がサービス付高齢者住宅

高齢者入院患者が退院できない時の受け皿として医療と介護が連携し機能していく。

介護→サービス付き高齢者住宅に多種類サービスのパッケージ化

複数のサービスを併設することで介護報酬は月の定額払いになり管理が簡便になる。

予防→要支援～要介護2は地域総合支援へ

自立支援ケア I ADL改善を通して自立機能を回復し要介護から遠のくようにする。

生活支援→1割負担の介護保険から市町村の総合支援事業

医療・介護・福祉の連携、地域での居場所づくりが不可欠である。

4 地域包括ケアの課題

在宅困窮者や介護放棄等への対応で地域包括職員が追われる

老々介護、介護者も認知症・精神障害や疾患を抱えているなど課題が山積である。

介護現場は、重度者に未熟練者が対応、ゆとりがなく、事故や介護職の離れが加速

マスコミなどが3K4Kと言われ現場での職員がいなくなる。

ベテランの老壁弊・燃え尽き

現場は若い人が減っている、労働力は人任せにせず育てること。

独居、認知症、生保にならない低所得、訳あり利用者が悪化する。…仕事に就けない

待遇処遇の見直し、働く人の頑張りにこたえることが大切。

貧困が増加・介護難民の増加、介護保険の評価の低下

介護保険の評価が低下しているが持続していくことが大切である。

所感

2025年に向けた地域包括ケアは、団塊の世代が後期高齢者75歳になる段階に向けて進めていく上で、高齢者がこれまでの生活を続けていくために、地域が支え合い日常生活圏域でサービスが受けられるようにしていく。そのため健康対策、個人に応じた支援、75歳以上の生活の質の向上などを進め、家族に負担をかけないような社会環境にしていかなければならない。介護現場の職員はゆとりが

なく、介護職離れなども起きている中では、人材を育てることが重要であると感じた。在宅医療においても負担が重く担う医師が増えていかない為に、負担軽減のバックアップシステムの構築は進めなければならないと思う。小さな命を守るため生きる場所を作るため、地域で支え、地域の社会資源を活用し、高齢者が住み慣れた所で生活できるような体制を、社会全体で構築出来るようにすることが重要と考える。

視察研修事項

小中高教育の問題解決と教育委員会のあり方

東京有明医療大学 千葉 喜久也 氏

内容

1 子どもを取り巻く教育環境

いじめ、不登校の増加

いじめの態様として携帯電話・パソコン等のいじめが増加している。

不登校数は学年が上がるほど増加しており、きっかけは無気力、不安などの情緒的混乱、友人関係のトラブルが要因である。

学力格差の拡大

子どもの正答率と親の世帯年収が、校外教育の投資の有無に一定の相関関係があると言われ教育格差が学歴格差を生み、学歴格差が賃金格差を生んで、負のスパイラルが生まれる。

高校中退者の増加

高校中退者数は、平成2年をピークに徐々に減少傾向にあるが、生徒の人数も減少しているため問題解決はしたと言えない。

夢と希望を失った子どもの姿

家計の貧困により学びたくても学べない子ども達が生まれ、高校中退後の人生設計が難しくなってきた。

親らしくない親の出現

親の幼児化現象は、常識・非常識が無く、子どもに対し過干渉や溺愛、また親の排他的行動などの、親の行動で子供の将来に影響を受け、併せていじめなどが発生しやすくなる。

2 なぜ、いじめは根絶できないのか

頼りに出来ない学校、教師

上司の存在やモンスターペアレントなどにより委縮する教師がおり、いじめを見て見ぬふりをする教師がいる

力にならない教育委員会

教育委員会は教育を支援するものと意識は強く、見て見ぬふりする教師などを処罰することが出来ない。

いじめは犯罪

精神的にまいることが分かってながら嫌がらせし病気になれば傷害罪、「殺す」「死ぬ」など怖がらせることは脅迫罪など犯罪となる

いじめ教育、人権教育の不足

東京都教育委員会では、人権尊重教育推進校を設置しており人権教育を必修にするなどを行うことで子どもたちの考えが変わることを期待する。

誰のための先生、教育委員会

教育するということは、自分の心の遺伝子を誰かに残す作業である。

人のために行うことは自分の為にもなることであることを実践する。

3 学校教育現場の危機

問題解決力のない教員

大学の教育学部で、実践的な問題解決スキルをほとんど教育されていない為である。

退陣関係を上手に調整できる能力があるかどうか採用基準に入れて試験を実施しているか。

教員採用は大丈夫

団塊の世代の大量離職、新採教員大量採用において教員の質的確保が大きな問題である。

子どもが信頼できない教師

子どもに対するアンケートなど結果を教師が改ざん隠ぺいをしてしまう。

いじめは常に起こると認識、気付かないいじめなど想定し保護者といじめに対する対応を協議する。

教育委員会・教育庁は必要

総合教育会議を設置し首長と教育委員会が協議・調整し、民意を反映した教育行政を行うことを進める。

保護者は教育の消費者

教育は親と教師と一緒にいき、学校と家庭は密接な関係であることが重要。

学校の主体者は子どもであるがお客様ではない。

4 学校教育の未来を拓くために

学力日本で消滅する秋田県

学力日本一の為に県外に進学し、都会に就職するため若者の人口減少になる。そのため出生率低下し、高齢化が進み、その後人口減少して秋田県が消滅するというシュミレーション

教育力で地域再生は可能か

地方そのものを弱めてしまうと、都心も弱まってしまう。その為にも地方の生き残りを教育で高めることが重要である。

自立できない若者

大人にするための教育になっておらず、勉強は出来るが生活力がない。

人のために働けるようにする。

国家戦略としての学校教育

歴史的にゆとり教育と詰め込み教育は繰り返しており、今オリンピックで活躍している子はゆとり教育で育った子たちである。教育そのものは100年の計である。

地方消滅と教育施策

地域の人材教育、地域文化の継承を進めていかなければ地域も都市も衰退していく。

敷居が高い教育委員会の改革の為に

意識改革を進めて情報公開を進めることが必要である。

秋田県は先生たちにプロとして家庭学習を習慣化させ、子どもたちの可能性を伸ばしている

所感

人々が多様化し発展していく時代となり、日本社会は、人と違った個性を認めることが重要な社会に変化してきた。その意味では、人と違う行動をして、いじめられやすいひとに対しての周りの人たちも考え方を大きく変えていくことが必要である。またいじめは犯罪と丁寧に教える必要があると思う。教育現場の先生が経験のない問題の解決において、スキルをあげる教育が少ないことは、混乱を減らす意味においても対策していかなければならない。保護者と教育者の関係も大きく見直す時が来ており、また子どもが大人になるために、生活力を上げ自立出来る教育を進める必要がある。同時に人材教育を進めないと都市が衰退していく傾向は始まっており、対策を進めていかなければならない。また、教育に携わる人たちが、やさしく子どもたちと接することで子どもの信頼を生み、成長に大きく影響するため、やさしく出来る教育環境作りを進めていきたい。

2日目 3月31日(金)

視察研修事項

保育待機児童問題と自治体の役割

東京有明医療大学 千葉 喜久也 氏

内容

1 待機児童問題とは

怒るおやたちの言い分

「子どもを産んで希望通り保育園に預けられなければ子ども生む人はいない」

問題の背景

国は保育所問題を重点にしておらず、母親が男性並みの仕事をしながら育児をするようになり、併せて地域と家庭が助け合えない社会になっている。

政府見解の誤りとその認識

安倍首相が予算委員会での初期対応の誤りがあり、また待機児童の親が自治体に不服を申し立てる。併せて認可保育所の整備が追い付かずにいるなどの現状が分からずにいる。

2 進まない保育所整備

子どもの鳴き声は騒音か

ドイツは騒音ではないと明記している。

地域エゴで進まない保育所づくり

個人主義が進み、行政が積極的に先導できなくなって作りにくくなっている。

進まない保育所の株式会社化

補助金無く運営することが難しく、採算が合わない現状がある。

3 保育の人材養成と確保

保育士職員の不足と質の低下

将来不安のため、離職率が高くなり、社会・人生経験不足の保育士が現場で増えている。

保育士の低賃金

現場では採用されても臨時非常勤が普通になっている。

20年勤務しても手取り20万円の民間保育所などがあるのが現状。

保育士要請過程の課題

合格率17%の国家試験で開催は年1回の難関である。

保育現場の閉鎖性

安全第一のために、保育の場が子守の場になってしまっている、親を育てるために保育に参加をしてもらうことが重要。

4 待機児童対策と自治体の役割

家庭子育てから社会的子育て

我慢が出来ない親たちの仕事などのストレスのはげ口が弱い子供に向かってしまっている。社会が子どもに合った環境を作ることが必要である。

子育て支援と住民参加

子どもに合わせて働くことが出来る環境、住民が協力して子どもの成長・発達を支援する。

多様な保育サービスで待機児童の解消

保育所の拡充や保育ママの活用などをして、多様化した人たちの受け皿づくりを進める。

議員活動に期待すること

法律の制度が行き届かせ公平さを進めていくこと。保育整備状況に関心を持つことなど。

所感

生活の苦しさから働くために保育所に預ける時代から、自分が社会の中で働き、自己実現を図るために預ける時代に変化してきている。この変化に国や自治体に対応できていない。保育所整備で子どもの声が騒音といわれる時代、また保育士の低賃金は社会問題となっており、人材確保が難しくなっている。保育園運営の根本的な見直しをしなければ、待機児童が減りにくい状況に感じた。働く親が子育てしやすい社会環境づくりが必要である。それは職場の子育てに対する理解を高め、協力体制を作り、子育てしながら働きやすい環境にしていくことが重要に思える。子育て支援から子育て支援に変わり、それは子どもと親と社会が育てる時代になり、子どもは将来の地域の担い手にしていくことで、地域の未来があるように思えた。

視察研修事項

子どもの貧困格差問題

東京有明医療大学 千葉 喜久也 氏

内容

1 子どもを取り巻く環境と貧困

子どもの貧困率 2009年15.7% 6.4人に1人

子どもを取り巻く環境

具体的問題としていじめ、暴力、学力低下、発達障害などがあり生きる力の低下をまね

いている。

子どもの現状

孤独を感じたり、居場所がない現状である。また憂慮すべき子どもの問題として貧困、情緒的幸福度の低さが挙げられる。

居所不明児童生徒1183名(2011年)前年度の約3.6倍である

親、家族を取り巻く社会的状況

貧困問題は格差社会、ワーキングプア、派遣切りなどから起きている。

2010年の調査で年収200万以下1405万人(22.9%)である。

生活保護者数約15年間で100万人増加している状況。

親自身が抱える問題の一つに、親の未熟さなどにおいて児童虐待が生まれてしまうことがある。

都市化が進む中親が心身共に追い詰められモンスターペアレントになってしまう。

労働ストレスの増大や生活そのものが持っていた成長を導く力が低下している。

支援活動

学習支援教室にはどんな子供が来ているか

ひとり親世帯8割 保護者の学歴高校卒業以下8割 中学卒業以下3割である

低学力の子どもなど

貧困化した子ども・若者たちの支援

居場所づくりを進め、自分だけでなくじっくり話を聞いてくれる他者の存在が社会への信頼感を獲得できるようになる。

生活困窮者自立支援制度の取組状況

平成27年就労準備支援事業の実施割合は28%、家計相談支援事業の実施割合は

23%、子どもの学習支援事業の実施割合33%である。

子どもの貧困対策における生活困窮者世帯の子どもの学習支援等

生活困窮者世帯等の子どもの学習支援は、居場所を確保しながら真に自立するための支援を行うものである。

学習支援のヒヤリング調査から

教育委員会と連携が取れていない自治体が多い。

学習支援は貧困の連鎖対策には効果的である。

所感

子どもの貧困率15.7%(2009年) 6.4に1人となり社会問題となっている。子どもたちのためにも貧困の連鎖を断ち切らなければならない。親の所得が子どもの学力に影響している、学力が低くなると就職が狭められ給料の安いところで働くことになってしまい、そのまた自分が貧困家庭になり連鎖が続いてしまわないように、対策を進めなければならない。そのために、困難を抱えた地域の子どものや若者の居場所づくりを進め、特に学習支援は強く進めなければいけない施策で、それは貧困家庭の子どもは高校を中退しやすいためであり、力強く支援をしていくことが重要である。各自治体の学習支援事業の紹介があり、これらを参考に積極的に取り組み、貧困の連鎖を断ち切り格差を減らし、自立出来るような地域づくりをしていきたい。